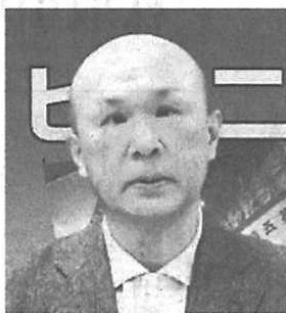


パネル討論

核実験被害に共通点

原水爆禁止世界大会実行委員会
運営委員会 共同代表 野口邦和さん

太平洋の水爆実験被害の全体像は残念ながらよく分かりません。アメリカも本も、積極的に全容を解明する気がないからです。



被害者援助などをうたう核兵器禁止条約の批准国を増やし規範力を強固なものにするため奮闘しましょう。

核実験を含め核兵器開発に伴う被害は共通点があります。被害の隠ぺい・放置、人権侵害・人命軽視が行われ、被害の程度・範囲が不明となります。

被害者・犠牲者の多くは先住民、少数民族、社会的弱者、核保有国に付属する国(地域)の住民で、深刻な放射能汚染や有害化学物質汚染、環境破壊が起っています。こうした被害は、人種的偏見・差別、核兵器の非人道性を告発しています。

日本政府は責任放棄

ビキニ労災訴訟原告団長 下本節子さん



調査もせず、ビキニ事件は第五福竜丸事件として矮小(わいしょう)化されました。米国への損害賠償請求権を被災船員の了解も得ず、日本政府は放棄してしまっただけです。

父親が高知県室戸市のマグロ漁船で働いていた1954年3月、米国による水爆実験で被ばくしました。翌年1月、日本は米国からの200万ドルの見舞金で政治決着しました。第五福竜丸の乗組員以外は被災者であるマグロ漁船員の追跡

核被災船員救済早く

太平洋核被災支援センター副代表 橋元陽一さん



第五福竜丸以外のマグロ船や貨物船のビキニ水爆実験による核被災の真相が、国内外で知られていませぬ。国は70年近く、被災した船員の健康調査や救済措置など何もしていません。国家による人権侵害事件であり、人道上也許せません。元船員・遺族は、協会けんぽが労災申請を不承認としたことの取り消しを求めると、公海上で被災した補償を求める権利を奪った国に損失補償を求めるとの裁判を起しました。全国のみなさんに、裁判への支援を訴えたい。

ビキニデー集会に参加されたみなさんとともに、核被災者救済の道を一日も早く切りひらくために、とりくみをすすめていきます。